

## 表15 地域医療連携の目的別類型(私案)

1. 各医療施設が自由に他施設の情報を閲覧できる
  - 日本の多くの地域が取り組んでいるレベル
  - ITが必要とされるのは全体の症例の数%
2. 行政として全体を管理する
  - 発想の転換が必要
  - 米国などは国家として管理し、医療の質向上を目指している
  - 必ずしも目の前の診療の役に立つかどうかだけを問題にしていない
  - 100%近くが求められる
3. 医療者集団が地域を管理する
  - 専門医のレベルで地域全体をカバー
  - 行政上のニーズだけでなく、実診療上のメリットを大きく打ち出せる可能性がある
  - 小規模からスタートできるが大規模化する際にはIT化が必要